

令和 7 年度三重県公営企業会計
(流域下水道事業) 決算審査意見書

令和 8 年 9 月

三重県監査委員

監 査 第 4 7 号
令和 8 年 9 月 3 日

三重県知事 一 見 勝 之 様

三重県監査委員 村 上 亘
三重県監査委員 倉 本 崇 弘
三重県監査委員 中 瀬 信 之
三重県監査委員 伊 賀 恵

令和 7 年度企業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき令和 8 年 5 月 29 日付け総務第 07-60
号で審査に付されたこのことについて、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 対 象	1
2	審査の着眼点及び実施内容	1
第2	審 査 の 結 果 及 び 意 見	2
1	審 査 の 結 果	2
2	審 査 の 意 見	2
第3	経 営 の 概 要	3
1	経 営 収 支 の 状 況	3
2	建 設 改 良 の 状 況	3
3	長 期 債 務 の 状 況	3
4	一般会計繰入金の状況	4
5	経 営 戦 略 の 成 果 指 標	4
第4	事 業 の 状 況	6
1	流域下水道事業の概況	6
2	予 算 の 執 行 状 況	9
3	経 営 成 績	10
4	剰 余 金 計 算 書	13
5	剰 余 金 処 分 計 算 書	14
6	財 政 状 況	14
7	キャッシュ・フロー計算書	17
第5	決 算 諸 表	18
1	比 較 損 益 計 算 書	18
2	比 較 貸 借 対 照 表	25

令和7年度三重県公営企業会計（流域下水道事業）決算審査意見書

第1 審査の概要

三重県監査委員監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠し、次のとおり令和7年度三重県流域下水道事業会計決算審査を実施した。

1 審査の対象

令和7年度 三重県流域下水道事業会計

2 審査の着眼点及び実施内容

令和7年度の三重県流域下水道事業会計の決算審査は、知事から審査に付された決算書の内容について、

- (1) 決算諸表が、地方公営企業法その他関係法令に則り、三重県流域下水道事業会計規則及び会計事務手続等の諸規程に基づき適正に作成されているか
 - (2) 決算の計数は正確であるか
 - (3) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
 - (4) 予算は、計画的かつ効率的に執行されているか
 - (5) 事業経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか
- などを重点に、会計諸帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

「第1 審査の概要」のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であると認められる。

また、事業の経営については、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に行われているものと認められる。

2 審査の意見

(1) 経営基盤の強化について

令和7年度流域下水道事業会計については、「三重県流域下水道事業経営戦略（令和7年度から16年度）」（以下「経営戦略」という。）上の純利益の試算4億2,400万円に対し、2億121万7,147円の純利益を計上している。

今後も将来にわたり事業を安定的に継続していくため、物価高騰、施設の老朽化対策、自然災害対策、地球温暖化対策、さらに、きれいで豊かな伊勢湾の再生の要請等も踏まえ、経営戦略を実行するとともに、令和9年度から適用される維持管理負担金単価の改定について、流域関連市町と合意形成を図りながら着実に進め、経営基盤の強化に努められたい。

(2) 計画的かつ効率的な維持管理等について

流域下水道は、事業開始以来、市町の公共下水道の整備に併せて管路整備を進めており、令和8年度の宮川流域下水道の幹線管渠延伸の完了により、整備計画に位置付けた管路整備は完了した。一方で、事業開始から一定期間が経過してきたことによる施設・設備の劣化が見られ、今後、更新・修繕費用の増大が予想されている。また、能登半島地震後の令和6年9月に取りまとめられた上下水道地震対策検討委員会の報告書において、今後の地震対策のあり方として、上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化という方向性が示された。さらに、埼玉県八潮市で発生した大規模な道路陥没事故を受けて実施された、下水道管路の全国特別重点調査の結果が公表されたこと及び令和8年7月の下水道法の改正により、施設の安全性を評価する診断の基準が法制化されるとともに下水道管理者に維持管理の状況の公表を義務付けるなど、社会インフラとしての重要性が高まっている。

このため、令和6年度に改定した「三重県下水道ストックマネジメント計画（令和7年度から11年度）」の着実な実施により事業費の平準化、施設の長寿命化等を進め、計画的かつ効率的な維持管理に努めるとともに、能登半島地震や道路陥没事故を受けた国の方針も参考に、「三重県流域下水道総合地震対策計画」及び必要な施設について策定されている耐水化計画に基づき、耐震性能が不足している施設の耐震化、津波による浸水が予測される施設の耐津波対策及び台風や集中豪雨による浸水の高リスクの施設の耐水化対策を早期かつ着実に実施されたい。

第3 経営の概要

1 経営収支の状況

令和7年度の流域下水道事業の純損益は、2億121万7,147円の黒字となったが、前年度と比較すると、1,581万5,859円悪化している。

【経営収支の状況】

(単位：千円)

事業名			令和7年度			令和6年度	比較増減 (C)-(D)
			総収益 (A)	総費用 (B)	純損益 (C)=(A)-(B)	純損益 (D)	
流域下水道事業合計			14,125,803	13,924,586	201,217	217,033	△ 15,816
内 訳	北勢沿岸流域	北部処理区	4,115,426	4,091,718	23,709	25,141	△ 1,432
		南部処理区	2,891,573	2,879,538	12,034	52,818	△ 40,784
	中勢沿岸流域	志登茂川処理区	1,460,921	1,370,173	90,748	49,732	41,016
		雲出川左岸処理区	1,422,149	1,439,647	△ 17,498	3,086	△ 20,584
		松阪処理区	2,213,436	2,159,025	54,411	60,196	△ 5,785
	宮川流域	宮川処理区	2,022,299	1,984,486	37,813	26,060	11,753

(注) 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

2 建設改良の状況

令和7年度の建設改良費は、流域下水道事業全体で54億5,629万3,880円となっており、前年度に比べ36億8,563万329円(40.3%)減少している。これは主に、南部処理区における第2期事業の水処理施設の建設が完了したことに伴う建設改良費の減による。

【建設改良費】

(単位：千円)

事業名	令和7年度	令和6年度	比較増減	対前年度 比率
流域下水道事業	5,456,294	9,141,924	△ 3,685,630	59.7%

(注) 1 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む

2 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

3 長期債務の状況

令和7年度末の企業債の残高は、361億2,534万786円となっており、前年度末に比べ12億6,239万6,340円(3.4%)減少している。これは、企業債償還が進んだことによる。

【企業債残高】

(単位：千円)

事業名	令和7年度末	令和6年度末	比較増減	対前年度 比率
流域下水道事業	36,125,341	37,387,737	△ 1,262,396	96.6%

(注) 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

4 一般会計繰入金の状況

令和7年度の一般会計からの繰入金は、26億347万5,000円となっており、前年度に比べ1,427万6,000円(0.6%)増加している。なお、資本的収入が増加しているのは、主に企業債償還金に対する繰入額が増となったことによる。

【一般会計繰入金】

(単位: 千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
収益的収入	538,645	20.7%	550,787	21.3%	△ 12,142	97.8%
資本的収入	2,064,830	79.3%	2,038,412	78.7%	26,418	101.3%
合 計	2,603,475	100.0%	2,589,199	100.0%	14,276	100.6%

(注) 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

5 経営戦略の成果指標

経営戦略における成果指標の達成状況は、9項目中6項目(幹線管渠の延伸距離、緊急度Ⅰの管路数・健全度Ⅰの設備数(機械・電気)、急所となる施設の地震対策の進捗率、施設浸水対策の進捗率、CO₂排出量削減率、経常収支比率)において、目標を達成している。

経営 目標	成 果 指 標	令和6年度 実績	令和7年度		(参考) 令和16年度目標
			目標	実績	
公共用水域の水質保全					
	目標放流水質の適合率(%)	100.0	100.0	99.7	毎年度 100
下水道施設の整備					
	幹線管渠の延伸距離(km、累計)	5.4	1.7	1.7	2.2
	処理場増設の進捗率(%)	54.1	25.5	11.8	100.0
	緊急度Ⅰの管路数 健全度1の設備数(機械・電気)	－	0	0	毎年度 0
	急所となる施設の地震対策の進 捗率(%)	－	14.3	14.3	100.0
	施設浸水対策の進捗率(%)	－	0	0	100.0
	CO2排出量削減率(%)	10.0	7.0	16.0	令和12年度36.0 (以後検討)
健全な事業運営の持続					
	経常収支比率(%)	101.6	100以上	101.4	毎年度 100以上
	企業債残高対事業規模比率 (%)	219.1	191.6	233.0	180.2

(注) 1 目標放流水質の適合率は、1年間のうち、下水処理場から排出される処理水が、目標放流水質(下水道法等に基づく放流水質基準を遵守するため、県と指定管理者との間で締結する協定において設定した自主目標)に適合した日の割合

- 2 幹線管渠の延伸距離は、処理区ごとの下水道事業計画に基づく流域下水道幹線管渠延伸工事の事業進捗を表す指標
- 3 処理場増設の進捗率は、処理区ごとの下水道事業計画に基づく処理場における水処理施設などの増設工事の事業進捗を表す指標
- 4 緊急度Ⅰの管路数、健全度Ⅰの設備数（機械・電気）について、緊急度Ⅰは、管路において速やかに補修、更新などが必要な状況を、健全度Ⅰは、設備（機械・電気）の機能停止状況を表す指標
- 5 急所となる下水道施設の地震対策の進捗率は、下水道システムの急所となる箇所の地震対策の進捗状況を表す指標
- 6 施設浸水対策の進捗率は、浸水が予測される施設の津波・洪水対策の進捗状況を表す指標
- 7 CO₂排出量削減率は、全ての下水処理場における当該年度のCO₂排出量を、2013年度のCO₂排出量実績と比較した削減率
- 8 経常収支比率は、経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す比率
(経常収益 ÷ 経常費用) × 100
- 9 企業債残高対事業規模比率は、維持管理負担金収益に対する企業債未償還残高の割合であり、企業債未償還残高の規模を表す指標
(企業債未償還残高合計 - 一般会計負担額) ÷ 維持管理負担金収益 × 100

第4 事業の状況

1 流域下水道事業の概況

快適な生活環境と健全な水環境を維持するため、県及び市町では、「生活排水処理アクションプログラム」（三重県生活排水処理施設整備計画）に基づき、下水道の整備を行っている。

県は、3 流域6 処理区において「流域下水道」の整備を進めており、市町は、「公共下水道」として、流域下水道に接続する流域関連公共下水道（15 市町）と、市町が独自で汚水処理する単独公共下水道（11 市町）の整備を進めている。

流域下水道では、現在、南部浄化センター第2 期整備事業の汚泥処理施設等の建設に取り組んでおり、引き続き、市町との連携を図り、下水道の未普及地域の解消を進めているところである。

【施設の状況】

令和8年3月31日現在

流域下水道名	北勢沿岸流域下水道		中勢沿岸流域下水道			宮川流域下水道
処理区	北部	南部	志登茂川	雲出川左岸	松阪	宮川
供用年月	昭和63年 1月	平成8年 1月	平成30年 4月	平成5年 4月	平成10年 4月	平成18年 6月
処理区域	四日市市 桑名市 いなべ市 東員町 菰野町 朝日町 川越町	四日市市 鈴鹿市 亀山市	津市	津市	津市 松阪市 多気町	伊勢市 明和町 玉城町
計画汚水量 (m ³ /日最大)	182,700	102,024	35,500	47,300	54,700	53,700
計画処理人口 (人)	350,385	201,053	66,620	86,740	99,757	103,969
下水道処理人口 (人)	331,125	175,012	27,462	89,851	122,590	88,643

【下水道処理水量の推移】

(単位: m³)

処理区	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
北部	36,728,831	36,697,108	37,068,746	36,800,901
南部	17,433,095	17,570,896	17,859,377	17,674,035
志登茂川	2,190,652	2,717,987	3,071,908	3,059,054
雲出川左岸	9,232,019	9,371,192	9,578,871	9,032,592
松阪	10,888,600	10,856,300	11,245,948	10,903,055
宮川	7,514,977	7,680,619	7,690,437	7,935,675
計	83,988,174	84,894,102	86,515,287	85,405,312

【下水道管路延長】

処 理 区	全体計画	令和7年度末	整備率
北勢沿岸流域下水道(北部処理区)	95.5km	95.5km	100.0%
北勢沿岸流域下水道(南部処理区)	39.4km	39.4km	100.0%
中勢沿岸流域下水道(志登茂川処理区)	27.9km	27.9km	100.0%
中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸処理区)	12.2km	12.2km	100.0%
中勢沿岸流域下水道(松阪処理区)	53.7km	53.1km	98.9%
宮川流域下水道(宮川処理区)	39.1km	38.6km	98.7%

【業務実績表】

事業名		区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
流域下水道 事業合計		処理能力(m ³ /日)	371,720	339,900	31,820	109.4%
		晴天時一日平均処理水量(m ³ /日)	223,626	227,991	△ 4,365	98.1%
		施設利用率(%)	60.2	67.1	△ 6.9	—
		処理水量(m ³ /年)	85,405,312	86,515,287	△ 1,109,975	98.7%
		維持管理負担金収益(千円/年)	6,217,254	6,280,424	△ 63,170	99.0%
北勢沿岸流域	北部 処理区	処理能力(m ³ /日)	149,500	149,500	0	100.0%
		晴天時一日平均処理水量(m ³ /日)	94,754	96,684	△ 1,930	98.0%
		施設利用率(%)	63.4	64.7	△ 1.3	—
		処理水量(m ³ /年)	36,800,901	37,068,746	△ 267,845	99.3%
		維持管理負担金収益(千円/年)	1,816,550	1,840,424	△ 23,874	98.7%
		負担金単価(円/m ³)	54	54	0	100.0%
	南部 処理区	処理能力(m ³ /日)	76,300	64,600	11,700	118.1%
		晴天時一日平均処理水量(m ³ /日)	46,951	47,938	△ 987	97.9%
		施設利用率(%)	61.5	74.2	△ 12.7	—
		処理水量(m ³ /年)	17,674,035	17,859,377	△ 185,342	99.0%
		維持管理負担金収益(千円/年)	1,183,760	1,262,809	△ 79,049	93.7%
		負担金単価(円/m ³)	72	72	0	100.0%
中勢沿岸流域	志登茂川 処理区	処理能力(m ³ /日)	22,600	11,300	11,300	200.0%
		晴天時一日平均処理水量(m ³ /日)	7,864	7,868	△ 4	100.0%
		施設利用率(%)	34.8	69.6	△ 34.8	—
		処理水量(m ³ /年)	3,059,054	3,071,908	△ 12,854	99.6%
		維持管理負担金収益(千円/年)	492,293	437,708	54,585	112.5%
		一般排水負担金単価(円/m ³)	121	121	0	100.0%
		特定排水負担金単価(円/m ³)	149	149	0	100.0%
	雲出川 左岸 処理区	処理能力(m ³ /日)	40,220	40,200	20	100.0%
		晴天時一日平均処理水量(m ³ /日)	23,613	24,769	△ 1,156	95.3%
		施設利用率(%)	58.7	61.6	△ 2.9	—
		処理水量(m ³ /年)	9,032,592	9,578,871	△ 546,279	94.3%
		維持管理負担金収益(千円/年)	803,901	830,217	△ 26,316	96.8%
		負担金単価(円/m ³)	89	89	0	100.0%
	松阪 処理区	処理能力(m ³ /日)	47,500	47,500	0	100.0%
		晴天時一日平均処理水量(m ³ /日)	29,037	29,871	△ 834	97.2%
		施設利用率(%)	61.1	62.9	△ 1.8	—
		処理水量(m ³ /年)	10,903,055	11,245,948	△ 342,893	97.0%
		維持管理負担金収益(千円/年)	1,066,788	1,109,684	△ 42,897	96.1%
		負担金単価(円/m ³)	102	102	0	100.0%
宮川 流域	宮川 処理区	処理能力(m ³ /日)	35,600	26,800	8,800	132.8%
		晴天時一日平均処理水量(m ³ /日)	21,407	20,861	546	102.6%
		施設利用率(%)	60.1	77.8	△ 17.7	—
		処理水量(m ³ /年)	7,935,675	7,690,437	245,238	103.2%
		維持管理負担金収益(千円/年)	853,963	799,582	54,381	106.8%
		負担金単価(円/m ³)	115	115	0	100.0%

(注) 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位: 円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
流域下水道事業収益	15,484,858,000	15,114,865,910	△ 369,992,090	97.6%
営業収益	7,604,960,000	7,238,755,992	△ 366,204,008	95.2%
営業外収益	7,879,898,000	7,876,109,918	△ 3,788,082	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位: 円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
流域下水道事業費用	15,286,058,000	14,564,653,178	721,404,822	95.3%
営業費用	14,507,387,000	13,927,814,393	579,572,607	96.0%
営業外費用	778,171,000	636,838,785	141,332,215	81.8%
予備費	500,000	0	500,000	0.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 流域下水道事業収益の決算額が予算額を3億6,999万2,090円下回っているのは、主に維持管理負担金の精算による。
- ② 流域下水道事業費用の決算額が予算額を7億2,140万4,822円下回っているのは、主に流域下水道施設の指定管理料の精算残による。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位: 円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
資本的収入	10,464,921,000	8,122,936,000	△ 2,341,985,000	77.6%
企業債	2,323,063,000	1,720,400,000	△ 602,663,000	74.1%
補助金	6,217,374,000	4,779,822,000	△ 1,437,552,000	76.9%
負担金	1,924,484,000	1,622,714,000	△ 301,770,000	84.3%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位: 円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	11,037,229,000	8,439,090,220	2,596,738,000	1,400,780	76.5%
建設改良費	8,054,429,000	5,456,293,880	2,596,738,000	1,397,120	67.7%
企業債償還金	2,982,800,000	2,982,796,340	0	3,660	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額を 23 億 4,198 万 5,000 円下回っているのは、主に建設改良費の一部を繰り越したことに伴う国庫補助金の減による。
- ② 資本的支出の決算額と繰越額の合計が予算額を 140 万 780 円下回っているのは、主に建設改良費における執行残による。
- ③ 資本的収入額 (81 億 2,293 万 6,000 円) から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 3 億 6,757 万 4,000 円を除き、前年度から繰り越された支出の財源に充当する額 1 億 2,139 万 4,000 円を加えた額 78 億 7,675 万 6,000 円が、資本的支出額 (84 億 3,909 万 220 円) に不足する額 5 億 6,233 万 4,220 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額※1 1 億 2,162 万 4 円、過年度分損益勘定留保資金※2 1 億 890 万 1,185 円及び当年度分損益勘定留保資金 3 億 3,181 万 3,031 円で補てんしている。

※1 資本的収入に含まれる消費税及び地方消費税 (仮受消費税) と資本的支出に含まれる消費税及び地方消費税 (仮払消費税) の差額のこと。仮払消費税が多い場合は、納付額の削減の効果があるため、税込である資本的収支不足額の財源となる。

※2 非現金費用である減価償却費等で留保される資金のこと。

3 経営成績

(1) 損益の状況

(単位: 円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
総収益	14,125,803,281	13,695,748,629	430,054,652	103.1%
営業収益	6,217,254,063	6,280,423,701	△ 63,169,638	99.0%
営業外収益	7,908,549,218	7,415,324,928	493,224,290	106.7%
総費用	13,924,586,134	13,478,715,623	445,870,511	103.3%
営業費用	13,390,757,109	12,953,288,218	437,468,891	103.4%
営業外費用	533,829,025	525,427,405	8,401,620	101.6%
営 業 損 益	△ 7,173,503,046	△ 6,672,864,517	△ 500,638,529	-
経 常 損 益	201,217,147	217,033,006	△ 15,815,859	92.7%
純 損 益	201,217,147	217,033,006	△ 15,815,859	92.7%

令和7年度の総収益は 141 億 2,580 万 3,281 円で、前年度に比べ 4 億 3,005 万 4,652 円増加している。これは主に、南部処理区第2期事業の水処理施設の完成に伴い、建

設財源である長期前受金の収益化が開始されたことによる。

総費用は139億2,458万6,134円で、前年度に比べ4億4,587万511円増加している。これは主に、南部処理区第2期事業の水処理施設の完成に伴い、減価償却が開始されたことによる。

この結果、純損益は2億121万7,147円の黒字となったが、前年度に比べ1,581万5,859円悪化している。

(2) 主な経営成績

事 業 名		区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
北勢沿岸流域	北部処理区	総 収 益 (円)	4,115,426,125	4,146,833,930	△ 31,407,805	99.2%
		総 費 用 (円)	4,091,717,530	4,121,693,299	△ 29,975,769	99.3%
		当 年 度 純 損 益 (円)	23,708,595	25,140,631	△ 1,432,036	94.3%
		総 収 支 比 率 (%)	100.6	100.6	△ 0.0	-
		処 理 単 価 (円/㎥)	49.4	49.6	△ 0.3	99.4%
	南部処理区	総 収 益 (円)	2,891,572,521	2,535,771,720	355,800,801	114.0%
		総 費 用 (円)	2,879,538,255	2,482,953,655	396,584,600	116.0%
		当 年 度 純 損 益 (円)	12,034,266	52,818,065	△ 40,783,799	22.8%
		総 収 支 比 率 (%)	100.4	102.1	△ 1.7	-
		処 理 単 価 (円/㎥)	67.0	70.7	△ 3.7	94.7%
中勢沿岸流域	志登茂川処理区	総 収 益 (円)	1,460,920,532	1,393,999,000	66,921,532	104.8%
		総 費 用 (円)	1,370,172,585	1,344,266,721	25,905,864	101.9%
		当 年 度 純 損 益 (円)	90,747,947	49,732,279	41,015,668	182.5%
		総 収 支 比 率 (%)	106.6	103.7	2.9	-
		処 理 単 価 (円/㎥)	160.9	142.5	18.4	112.9%
	雲出川左岸処理区	総 収 益 (円)	1,422,148,659	1,421,418,928	729,731	100.1%
		総 費 用 (円)	1,439,646,511	1,418,333,001	21,313,510	101.5%
		当 年 度 純 損 益 (円)	△ 17,497,852	3,085,927	△ 20,583,779	-
		総 収 支 比 率 (%)	98.8	100.2	△ 1.4	-
	松阪処理区	処 理 単 価 (円/㎥)	89.0	86.7	2.3	102.7%
		総 収 益 (円)	2,213,436,263	2,277,159,303	△ 63,723,040	97.2%
		総 費 用 (円)	2,159,025,307	2,216,963,231	△ 57,937,924	97.4%
		当 年 度 純 損 益 (円)	54,410,956	60,196,072	△ 5,785,116	90.4%
		総 収 支 比 率 (%)	102.5	102.7	△ 0.2	-
宮川流域	宮川処理区	処 理 単 価 (円/㎥)	97.8	98.7	△ 0.8	99.2%
		総 収 益 (円)	2,022,299,181	1,920,565,748	101,733,433	105.3%
		総 費 用 (円)	1,984,485,946	1,894,505,716	89,980,230	104.7%
		当 年 度 純 損 益 (円)	37,813,235	26,060,032	11,753,203	145.1%
		総 収 支 比 率 (%)	101.9	101.4	0.5	-
	流域下水道事業合	処 理 単 価 (円/㎥)	107.6	104.0	3.6	103.5%
		総 収 益 (円)	14,125,803,281	13,695,748,629	430,054,652	103.1%
		総 費 用 (円)	13,924,586,134	13,478,715,623	445,870,511	103.3%
		当 年 度 純 損 益 (円)	201,217,147	217,033,006	△ 15,815,859	92.7%
		総 収 支 比 率 (%)	101.4	101.6	△ 0.2	-
処 理 単 価 (円/㎥)	72.8	72.6	0.2	100.3%		

(注) 1 総収支比率 = 総収益 ÷ 総費用

2 処理単価 = 維持管理負担金収益 ÷ 処理水量

3 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

ア 北勢沿岸流域

(ア) 北部処理区

総収益は41億1,542万6,125円で、前年度に比べ3,140万7,805円減少している。これは主に、指定管理料の減少に伴い、その財源である維持管理負担金収益が減少したことによる。

総費用は40億9,171万7,530円で、前年度に比べ2,997万5,769円減少している。これは主に、一部の償却資産の減価償却の終了に伴い、減価償却費が減少したことによる。

この結果、純損益は2,370万8,595円の黒字となったが、前年度に比べ143万2,036円悪化している。

(イ) 南部処理区

総収益は28億9,157万2,521円で、前年度に比べ3億5,580万801円増加している。これは主に、第2期事業の供用開始に伴い、建設財源である長期前受金の収益化が開始されたことによる。

総費用は28億7,953万8,255円で、前年度に比べ3億9,658万4,600円増加している。これは主に、第2期事業の供用開始に伴い、減価償却が開始されたことによる。

この結果、純損益は1,203万4,266円の黒字となったが、前年度に比べ4,078万3,799円悪化している。

イ 中勢沿岸流域

(ア) 志登茂川処理区

総収益は14億6,092万532円で、前年度に比べ6,692万1,532円増加している。これは、資本費の増加に伴い、維持管理負担金収益が増加したことによる。

総費用は13億7,017万2,585円で、前年度に比べ2,590万5,864円増加している。これは主に、水処理施設機械設備及び電気設備の増設に伴い、減価償却費が増加したことによる。

この結果、純損益は9,074万7,947円の黒字となり、前年度に比べ4,101万5,668円改善している。

(イ) 雲出川左岸処理区

総収益は14億2,214万8,659円で、前年度に比べ72万9,731円増加している。これは主に、処理水量の減少に伴い、維持管理負担金収益が減少した一方で、処理場電気設備の更新及び香良洲幹線耐震化による増設に伴い、長期前受金戻入が増加したことによる。

総費用は14億3,964万6,511円で、前年度に比べ2,131万3,510円増加している。これは主に、処理場電気設備の更新及び香良洲幹線耐震化による増設に伴い、減価償却費が増加したことによる。

この結果、純損益は1,749万7,852円の赤字となり、前年度に比べ2,058万3,779円悪化している。

(ウ) 松阪処理区

総収益は22億1,343万6,263円で、前年度に比べ6,372万3,040円減少している。これは主に、処理水量の減少に伴い、維持管理負担金収益が減少したことによる。

総費用は21億5,902万5,307円で、前年度に比べ5,793万7,924円減少している。これは主に、一部の償却資産の減価償却の終了に伴い、減価償却費が減少したことによる。

この結果、純損益は5,441万956円の黒字となったが、前年度に比べ578万5,116円悪化している。

ウ 宮川流域

(ア) 宮川処理区

総収益は20億2,229万9,181円で、前年度に比べ1億173万3,433円増加している。これは主に、処理水量の増加に伴い、維持管理負担金収益が増加したことによる。

総費用は19億8,448万5,946円で、前年度に比べ8,998万230円増加している。これは主に、労務単価の上昇に伴い、流域下水道施設の指定管理料が増加したことによる。

この結果、純損益は3,781万3,235円の黒字となり、前年度に比べ1,175万3,203円改善している。

4 剰余金計算書

(単位: 円)

区 分	令和6年度末 残 高	令和6年度 処 分 額	令和7年度 変 動 額	令和7年度末 残 高
資本金	9,760,349,396	0	0	9,760,349,396
剰余金	20,712,140,666	0	201,217,147	20,913,357,813
資本剰余金	19,856,891,076	0	0	19,856,891,076
国庫補助金	12,451,925,344	0	0	12,451,925,344
工事負担金	5,917,862,123	0	0	5,917,862,123
他会計補助金	1,353,339,275	0	0	1,353,339,275
受贈財産評価額	133,764,334	0	0	133,764,334
利益剰余金	855,249,590	0	201,217,147	1,056,466,737
未処分利益剰余金	855,249,590	0	201,217,147	1,056,466,737
資本合計	30,472,490,062	0	201,217,147	30,673,707,209

① 資本金の令和7年度末残高は、利益処分を行っていないため、前年度末と同額の97億6,034万9,396円となっている。

② 剰余金の令和7年度末残高は、令和6年度末残高から2億121万7,147円増加し、209億1,335万7,813円となっている。

なお、利益剰余金の令和7年度末残高は、令和6年度末残高から令和7年度純利益分2億121万7,147円が増加したため、10億5,646万6,737円となっている。

5 剰余金処分計算書

(単位: 円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和7年度末残高	9,760,349,396	19,856,891,076	1,056,466,737
処分後残高	9,760,349,396	19,856,891,076	(繰越利益剰余金) 1,056,466,737

未処分利益剰余金 10 億 5,646 万 6,737 円については、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

6 財政状況

(1) 貸借対照表

(単位: 円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
固定資産	230,661,067,540	233,570,687,041	△ 2,909,619,501	98.8%
流動資産	3,573,586,123	5,787,682,564	△ 2,214,096,441	61.7%
資産合計	234,234,653,663	239,358,369,605	△ 5,123,715,942	97.9%

固定負債	32,839,209,276	34,392,874,118	△ 1,553,664,842	95.5%
流動負債	5,328,170,430	7,677,761,093	△ 2,349,590,663	69.4%
繰延収益	165,393,566,748	166,815,244,332	△ 1,421,677,584	99.1%
負債合計	203,560,946,454	208,885,879,543	△ 5,324,933,089	97.5%

資本金	9,760,349,396	9,760,349,396	0	100.0%
剰余金	20,913,357,813	20,712,140,666	201,217,147	101.0%
資本合計	30,673,707,209	30,472,490,062	201,217,147	100.7%

負債・資本合計	234,234,653,663	239,358,369,605	△ 5,123,715,942	97.9%
---------	-----------------	-----------------	-----------------	-------

ア 固定資産

決算額は2,306 億 6,106 万 7,540 円で、前年度に比べ29 億 961 万 9,501 円(1.2%)減少している。これは主に、減価償却に伴い、構築物等が減少したことによる。

イ 流動資産

決算額は35 億 7,358 万 6,123 円で、前年度に比べ22 億 1,409 万 6,441 円(38.3%)減少している。これは主に、預金が減少したことによる。

ウ 固定負債

決算額は328 億 3,920 万 9,276 円で、前年度に比べ15 億 5,366 万 4,842 円(4.5%)減少している。これは、企業債の元金償還に伴い、企業債残高が減少したことによる。

エ 流動負債

決算額は53 億 2,817 万 430 円で、前年度に比べ23 億 4,959 万 663 円(30.6%)減

少している。これは主に、令和6年度決算における南部2期事業に係る未払金の減による。

オ 繰延収益

決算額は1,653億9,356万6,748円で、前年度に比べ14億2,167万7,584円(0.9%)減少している。これは主に、国庫補助金等の収益化に伴い、長期前受金が減少したことによる。

カ 資本金

決算額は97億6,034万9,396円で、前年度からの変動はない。

キ 剰余金

決算額は209億1,335万7,813円で、前年度に比べ2億121万7,147円(1.0%)増加している。これは主に、当年度純利益の発生に伴い、利益剰余金が増加したことによる。

(2) 経営分析

項 目		令和7年度	令和6年度	(参考) 令和6年度 全国平均	算 式
経済性	経営資本営業利益率(%)	△ 3.07	△ 2.89	△ 4.18	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.027	0.027	0.039	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率(%)	△ 115.4	△ 106.2	△ 107.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経常収支比率(%)	101.4	101.6	100.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率(%)	83.7	82.4	83.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率(%)	100.8	100.8	99.1	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債} + \text{自己資本})} \times 100$
	流動比率(%)	67.1	75.4	103.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率(%)	60.2	67.1	68.6	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量(千 m^3)	5,337.8	5,407.2	3,328.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人あたり営業収益(千円)	388,578	392,526	169,413	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 1 経営資本 = 期首・期末の経営資本(総資産 - 建設仮勘定 - 投資その他の資産)の平均値

2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

3 損益勘定所属職員数 = 営業活動に従事する職員数

4 令和6年度全国平均は、「令和6年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」から地方公営企業法適用の都道府県のうち有効データの平均値により算出

ア 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より高い。

イ 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

ウ 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均より若干低い。

エ 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均と同程度である。

オ 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、割合が高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均と同程度である。

カ 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、割合が低いほど財政基盤が安定し、100%を上回ると過大投資となることを表す。全国平均と同程度である。

キ 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、一般的に100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より低い。ただし、流動負債のうち企業債の償還財源は、償還年度に収入が確保されている。

ク 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均より低い。

ケ 職員1人あたり有収水量

職員1人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より高い。

コ 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より高い。

7 キャッシュ・フロー計算書

(単位: 円)

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	△ 1,150,640,650	1,267,486,630	△ 2,418,127,280
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 1,021,188,155	△ 1,959,149,461	937,961,306
財務活動によるキャッシュ・フロー③	689,778,100	1,157,604,361	△ 467,826,261
資金増減額(①+②+③)	△ 1,482,050,705	465,941,530	△ 1,947,992,235
資金期首残高	3,573,356,772	3,107,415,242	465,941,530
資金期末残高	2,091,306,067	3,573,356,772	△ 1,482,050,705

業務活動によるキャッシュ・フローは、指定管理料の支払等により、マイナス 11 億 5,064 万 650 円となり、前年度に比べ 24 億 1,812 万 7,280 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出 49 億 7,757 万 1,847 円などにより、マイナス 10 億 2,118 万 8,155 円となり、前年度に比べ 9 億 3,796 万 1,306 円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入 17 億 2,040 万円などにより、プラス 6 億 8,977 万 8,100 円となったが、前年度に比べ 4 億 6,782 万 6,261 円減少している。

この結果、令和7年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ 14 億 8,205 万 705 円減少し、20 億 9,130 万 6,067 円となった。

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フロー (①) : 事業本来の業務活動により、どれだけ資金の増減があったかを表す。
 2 投資活動によるキャッシュ・フロー (②) : 固定資産の取得や企業債の償還に係る一般会計繰入金の受入などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
 3 財務活動によるキャッシュ・フロー (③) : 企業債の借入・償還などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
 4 一般的には①はプラス、②及び③はマイナスとなり、①の額 > (②の額 + ③の額) の形がキャッシュ・フローが良い循環をしているといわれる (業務活動による収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

第5 決算諸表

1 比較損益計算書

比較損益計算書(流域下水道事業計)

(単位: 円)

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	対前年度 比 率
営業収益	6,217,254,063	6,280,423,701	△ 63,169,638	99.0%
維持管理負担金収益	6,217,254,063	6,280,423,701	△ 63,169,638	99.0%
営業費用	13,390,757,109	12,953,288,218	437,468,891	103.4%
管渠費	25,852,822	31,739,048	△ 5,886,226	81.5%
ポンプ場費	110,972,808	129,734,532	△ 18,761,724	85.5%
処理場費	5,192,745,635	5,213,428,561	△ 20,682,926	99.6%
総係費	173,904,496	138,030,976	35,873,520	126.0%
減価償却費	7,882,006,569	7,370,887,526	511,119,043	106.9%
資産減耗費	5,274,779	69,467,575	△ 64,192,796	7.6%
営業損益	△ 7,173,503,046	△ 6,672,864,517	△ 500,638,529	-
営業外収益	7,908,549,218	7,415,324,928	493,224,290	106.7%
受取利息及び配当金	1,787	140	1,647	1276.4%
他会計補助金	532,604,000	544,958,000	△ 12,354,000	97.7%
長期前受金戻入	7,330,325,716	6,833,309,205	497,016,511	107.3%
雑収益	45,617,715	37,057,583	8,560,132	123.1%
営業外費用	533,829,025	525,427,405	8,401,620	101.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	498,108,312	497,045,472	1,062,840	100.2%
雑支出	35,720,713	28,381,933	7,338,780	125.9%
経常損益	201,217,147	217,033,006	△ 15,815,859	92.7%
当年度純損益	201,217,147	217,033,006	△ 15,815,859	92.7%
前年度繰越利益剰余金	855,249,590	638,216,584	217,033,006	134.0%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	1,056,466,737	855,249,590	201,217,147	123.5%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北勢流域沿岸／北部処理区)

(単位: 円)

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	対前年度 比 率
営業収益	1,816,550,012	1,840,424,045	△ 23,874,033	98.7%
維持管理負担金収益	1,816,550,012	1,840,424,045	△ 23,874,033	98.7%
営業費用	3,984,085,662	4,002,713,592	△ 18,627,930	99.5%
管渠費	13,303,035	18,037,968	△ 4,734,933	73.8%
ポンプ場費	21,818,440	19,732,698	2,085,742	110.6%
処理場費	1,597,671,391	1,607,397,405	△ 9,726,014	99.4%
総係費	46,030,412	24,100,212	21,930,200	191.0%
減価償却費	2,303,675,486	2,333,428,833	△ 29,753,347	98.7%
資産減耗費	1,586,898	16,476	1,570,422	9631.6%
営業損益	△ 2,167,535,650	△ 2,162,289,547	△ 5,246,103	-
営業外収益	2,298,876,113	2,306,409,885	△ 7,533,772	99.7%
受取利息及び配当金	298	23	275	1295.7%
他会計補助金	90,805,000	95,769,000	△ 4,964,000	94.8%
長期前受金戻入	2,191,736,427	2,192,933,484	△ 1,197,057	99.9%
雑収益	16,334,388	17,707,378	△ 1,372,990	92.2%
営業外費用	107,631,868	118,979,707	△ 11,347,839	90.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	91,407,714	101,458,883	△ 10,051,169	90.1%
雑支出	16,224,154	17,520,824	△ 1,296,670	92.6%
経常損益	23,708,595	25,140,631	△ 1,432,036	94.3%
当年度純損益	23,708,595	25,140,631	△ 1,432,036	94.3%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(北勢流域沿岸／南部処理区)

(単位: 円)

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	対前年度 比 率
営業収益	1,183,759,735	1,262,808,564	△ 79,048,829	93.7%
維持管理負担金収益	1,183,759,735	1,262,808,564	△ 79,048,829	93.7%
営業費用	2,767,890,304	2,381,828,317	386,061,987	116.2%
管渠費	7,389,419	4,383,482	3,005,937	168.6%
処理場費	964,509,236	1,027,548,317	△ 63,039,081	93.9%
総係費	32,191,410	24,085,569	8,105,841	133.7%
減価償却費	1,763,399,027	1,286,519,550	476,879,477	137.1%
資産減耗費	401,212	39,291,399	△ 38,890,187	1.0%
営業損益	△ 1,584,130,569	△ 1,119,019,753	△ 465,110,816	—
営業外収益	1,707,812,786	1,272,963,156	434,849,630	134.2%
受取利息及び配当金	298	23	275	1295.7%
他会計補助金	110,330,000	97,810,000	12,520,000	112.8%
長期前受金戻入	1,594,759,423	1,172,834,296	421,925,127	136.0%
雑収益	2,723,065	2,318,837	404,228	117.4%
営業外費用	111,647,951	101,125,338	10,522,613	110.4%
支払利息及び企業債取扱諸費	108,273,032	98,940,965	9,332,067	109.4%
雑支出	3,374,919	2,184,373	1,190,546	154.5%
経常損益	12,034,266	52,818,065	△ 40,783,799	22.8%
当年度純損益	12,034,266	52,818,065	△ 40,783,799	22.8%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(中勢流域沿岸／志登茂川処理区)

(単位: 円)

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	対前年度 比 率
営業収益	492,293,204	437,707,868	54,585,336	112.5%
維持管理負担金収益	492,293,204	437,707,868	54,585,336	112.5%
営業費用	1,301,809,739	1,272,116,992	29,692,747	102.3%
管渠費	1,177,708	1,949,188	△ 771,480	60.4%
処理場費	366,024,870	368,819,257	△ 2,794,387	99.2%
総係費	25,395,855	22,435,343	2,960,512	113.2%
減価償却費	909,199,996	878,913,204	30,286,792	103.4%
資産減耗費	11,310	0	11,310	皆増
営業損益	△ 809,516,535	△ 834,409,124	24,892,589	-
営業外収益	968,627,328	956,291,132	12,336,196	101.3%
受取利息及び配当金	297	24	273	1237.5%
他会計補助金	80,294,000	108,841,000	△ 28,547,000	73.8%
長期前受金戻入	888,255,758	847,388,654	40,867,104	104.8%
雑収益	77,273	61,454	15,819	125.7%
営業外費用	68,362,846	72,149,729	△ 3,786,883	94.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	68,269,704	69,576,105	△ 1,306,401	98.1%
雑支出	93,142	2,573,624	△ 2,480,482	3.6%
経常損益	90,747,947	49,732,279	41,015,668	182.5%
当年度純損益	90,747,947	49,732,279	41,015,668	182.5%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(中勢流域沿岸／雲出川左岸処理区)

(単位: 円)

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	対前年度 比 率
営業収益	803,900,688	830,217,163	△ 26,316,475	96.8%
維持管理負担金収益	803,900,688	830,217,163	△ 26,316,475	96.8%
営業費用	1,404,704,437	1,386,538,129	18,166,308	101.3%
管渠費	859,676	1,133,334	△ 273,658	75.9%
ポンプ場費	12,125,914	18,143,323	△ 6,017,409	66.8%
処理場費	780,004,673	769,999,757	10,004,916	101.3%
総係費	22,900,921	22,432,586	468,335	102.1%
減価償却費	587,894,493	565,226,046	22,668,447	104.0%
資産減耗費	918,760	9,603,083	△ 8,684,323	9.6%
営業損益	△ 600,803,749	△ 556,320,966	△ 44,482,783	-
営業外収益	618,247,971	591,201,765	27,046,206	104.6%
受取利息及び配当金	298	23	275	1295.7%
他会計補助金	41,327,000	38,531,000	2,796,000	107.3%
長期前受金戻入	574,608,663	551,441,080	23,167,583	104.2%
雑収益	2,312,010	1,229,662	1,082,348	188.0%
営業外費用	34,942,074	31,794,872	3,147,202	109.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	32,634,085	30,790,397	1,843,688	106.0%
雑支出	2,307,989	1,004,475	1,303,514	229.8%
経常損益	△ 17,497,852	3,085,927	△ 20,583,779	-
当年度純損益	△ 17,497,852	3,085,927	△ 20,583,779	-

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(中勢流域沿岸／松阪処理区)

(単位: 円)

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	対前年度 比 率
営業収益	1,066,787,520	1,109,684,189	△ 42,896,669	96.1%
維持管理負担金収益	1,066,787,520	1,109,684,189	△ 42,896,669	96.1%
営業費用	2,084,395,870	2,139,242,641	△ 54,846,771	97.4%
管渠費	1,643,894	3,467,030	△ 1,823,136	47.4%
ポンプ場費	75,335,395	91,858,511	△ 16,523,116	82.0%
処理場費	761,371,754	766,410,512	△ 5,038,758	99.3%
総係費	24,667,301	22,547,573	2,119,728	109.4%
減価償却費	1,219,093,694	1,247,339,942	△ 28,246,248	97.7%
資産減耗費	2,283,832	7,619,073	△ 5,335,241	30.0%
営業損益	△ 1,017,608,350	△ 1,029,558,452	11,950,102	-
営業外収益	1,146,648,743	1,167,475,114	△ 20,826,371	98.2%
受取利息及び配当金	298	23	275	1295.7%
他会計補助金	68,559,000	68,484,000	75,000	100.1%
長期前受金戻入	1,062,679,220	1,084,411,179	△ 21,731,959	98.0%
雑収益	15,410,225	14,579,912	830,313	105.7%
営業外費用	74,629,437	77,720,590	△ 3,091,153	96.0%
支払利息及び企業債取扱諸費	69,615,385	73,759,273	△ 4,143,888	94.4%
雑支出	5,014,052	3,961,317	1,052,735	126.6%
経常損益	54,410,956	60,196,072	△ 5,785,116	90.4%
当年度純損益	54,410,956	60,196,072	△ 5,785,116	90.4%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書(宮川流域／宮川処理区)

(単位: 円)

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	対前年度 比 率
営業収益	853,962,904	799,581,872	54,381,032	106.8%
維持管理負担金収益	853,962,904	799,581,872	54,381,032	106.8%
営業費用	1,847,871,097	1,770,848,547	77,022,550	104.3%
管渠費	1,479,090	2,768,046	△ 1,288,956	53.4%
ポンプ場費	1,693,059	0	1,693,059	皆増
処理場費	723,163,711	673,253,313	49,910,398	107.4%
総係費	22,718,597	22,429,693	288,904	101.3%
減価償却費	1,098,743,873	1,059,459,951	39,283,922	103.7%
資産減耗費	72,767	12,937,544	△ 12,864,777	0.6%
営業損益	△ 993,908,193	△ 971,266,675	△ 22,641,518	-
営業外収益	1,168,336,277	1,120,983,876	47,352,401	104.2%
受取利息及び配当金	298	24	274	1241.7%
他会計補助金	141,289,000	135,523,000	5,766,000	104.3%
長期前受金戻入	1,018,286,225	984,300,512	33,985,713	103.5%
雑収益	8,760,754	1,160,340	7,600,414	755.0%
営業外費用	136,614,849	123,657,169	12,957,680	110.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	127,908,392	122,519,849	5,388,543	104.4%
雑支出	8,706,457	1,137,320	7,569,137	765.5%
経常損益	37,813,235	26,060,032	11,753,203	145.1%
当年度純損益	37,813,235	26,060,032	11,753,203	145.1%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

2 比較貸借対照表

比較貸借対照表(流域下水道事業)						(単位: 円)
科 目	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	対前年度 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固定資産	230,661,067,540	98.5%	233,570,687,041	97.6%	△ 2,909,619,501	98.8%
有形固定資産	230,659,636,884	98.5%	233,567,199,027	97.6%	△ 2,907,562,143	98.8%
土地	24,295,736,294	10.4%	24,295,736,294	10.2%	0	100.0%
建物	12,249,528,765	5.2%	12,816,359,115	5.4%	△ 566,830,350	95.6%
構築物	167,011,807,081	71.3%	169,453,722,877	70.8%	△ 2,441,915,796	98.6%
機械及び装置	23,030,189,260	9.8%	24,685,490,693	10.3%	△ 1,655,301,433	93.3%
車両運搬具	18,037,970	0.0%	10,800,328	0.0%	7,237,642	167.0%
工具、器具及び備品	86,011,995	0.0%	72,526,685	0.0%	13,485,310	118.6%
建設仮勘定	3,968,325,519	1.7%	2,232,563,035	0.9%	1,735,762,484	177.7%
無形固定資産	1,430,656	0.0%	3,488,014	0.0%	△ 2,057,358	41.0%
地上権	73,656	0.0%	0	-	73,656	皆増
ソフトウェア	1,357,000	0.0%	3,488,014	0.0%	△ 2,131,014	38.9%
流動資産	3,573,586,123	1.5%	5,787,682,564	2.4%	△ 2,214,096,441	61.7%
現金預金	2,091,306,067	0.9%	3,573,356,772	1.5%	△ 1,482,050,705	58.5%
未収金	1,482,280,056	0.6%	2,207,325,792	0.9%	△ 725,045,736	67.2%
その他流動資産	0	-	7,000,000	0.0%	△ 7,000,000	皆減
資産合計	234,234,653,663	100.0%	239,358,369,605	100.0%	△ 5,123,715,942	97.9%
固定負債	32,839,209,276	14.0%	34,392,874,118	14.4%	△ 1,553,664,842	95.5%
企業債	32,839,209,276	14.0%	34,392,874,118	14.4%	△ 1,553,664,842	95.5%
流動負債	5,328,170,430	2.3%	7,677,761,093	3.2%	△ 2,349,590,663	69.4%
企業債	3,286,131,510	1.4%	2,994,863,008	1.3%	291,268,502	109.7%
未払金	1,610,219,049	0.7%	4,319,855,984	1.8%	△ 2,709,636,935	37.3%
引当金	8,734,000	0.0%	9,132,000	0.0%	△ 398,000	95.6%
維持管理負担金繰越金	363,433,238	0.2%	329,696,247	0.1%	33,736,991	110.2%
その他流動負債	59,652,633	0.0%	24,213,854	0.0%	35,438,779	246.4%
繰延収益	165,393,566,748	70.6%	166,815,244,332	69.7%	△ 1,421,677,584	99.1%
長期前受金	165,393,566,748	70.6%	166,815,244,332	69.7%	△ 1,421,677,584	99.1%
負債合計	203,560,946,454	86.9%	208,885,879,543	87.3%	△ 5,324,933,089	97.5%
資本金	9,760,349,396	4.2%	9,760,349,396	4.1%	0	100.0%
剰余金	20,913,357,813	8.9%	20,712,140,666	8.7%	201,217,147	101.0%
資本剰余金	19,856,891,076	8.5%	19,856,891,076	8.3%	0	100.0%
国庫補助金	12,451,925,344	5.3%	12,451,925,344	5.2%	0	100.0%
工事負担金	5,917,862,123	2.5%	5,917,862,123	2.5%	0	100.0%
他会計補助金	1,353,339,275	0.6%	1,353,339,275	0.6%	0	100.0%
受贈財産評価	133,764,334	0.1%	133,764,334	0.1%	0	100.0%
利益剰余金	1,056,466,737	0.5%	855,249,590	0.4%	201,217,147	123.5%
当年度未処分利益剰余金	1,056,466,737	0.5%	855,249,590	0.4%	201,217,147	123.5%
資本合計	30,673,707,209	13.1%	30,472,490,062	12.7%	201,217,147	100.7%
負債・資本合計	234,234,653,663	100.0%	239,358,369,605	100.0%	△ 5,123,715,942	97.9%

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合わない場合がある。

令和 7 年度三重県公営企業会計
(流域下水道事業) 決算審査意見書

令和 8 年 9 月

三重県監査委員事務局
〒514-0004 津市栄町 1 丁目 954 番地
電話 (059) 224-2924

